



# 成田市の新しい未来を創る!

# 政友クラブ通信 第32号

成田市議会 政友クラブ通信 2025年4月発行 / 発行者：政友クラブ / 連絡先：成田市議会事務局 TEL.0476-20-1570 FAX.0476-24-0336

## 地域公共交通について

住民の方の移動手段確保における地域公共交通網整備は、喫緊の課題となっています。運転士の働き方改革やなり手不足により、民間路線の減便や廃止及び本市の公共交通の縮減が、各地域における住民の方の生活に大きく暗い影を落としています。政友クラブでは、地域公共交通網の早期確立に向け、昨年5月に公共交通部会を立ち上げ、勉強会とともに福岡県嘉麻市（ハイブリッド型「デマンド交通」、福岡県福岡市（生活交通の確保）の先進的な取り組みの調査研究のため行政視察を行いました。

嘉麻市では、高齢者をはじめとした全市民が、自家用車がなくても便利に移動ができることを目的とした政策・事業を展開しています。具体的には、利用者が集中する朝・昼の時間帯は「一定時定路線型バス」を運行し、利用者が分散する時間帯については、ドアtoドアで移動できる「デマンド型バス（事前予約型バス）」を運行しています。また、令和2年、それまでの地区単位のみバス運行をやめ、市の中心に総合バスステーションを設置して全地域乗り入れを可能にしました。さらに、令和3年からは、デマンド乗り継ぎポイントを市内8箇所に設置し、乗り継ぎによる他地域への移動を円滑にし、利便性の向上を図っています。

このことにより、年々利用者が増加しています。定時定路線型運行バスでは、特に高校生の通学利用率が上がり総合計画に掲げる令和8年度目標数値に達しています。デマンド利用者も約7割の方が便利と回答しており、口コミによる広がりから利用登録者数も順調に増加しています。



令和6年8月 福岡県嘉麻市を視察



嘉麻市のデマンド運行型バス

視察

福岡市では、平成22年に「公共交通空白地等及び移動制約者に係る生活交通の確保に関する条例」を制定し、地域、交通事業者及び市が共働して、生活交通の確保に取り組んでいます。公共交通空白地等に関する施策は、「休廃止対策」「不便地対策」「生活交通確保支援」になります。「休廃止対策」は、バス路線の休廃止に伴い、公共交通空白地となる地域において、代替交通の運行経費に補助を行っています。「不便地対策」は、公共交通が不便な地域として、バス停・鉄道駅から一定の距離又は高低差のある地域に加え、地域住民が生活交通の必要性を認識し協議会を組織している地域に対して、地域主体の取組に対する検討経費や交通事業者が実施する試行運転の経費に補助を行っています。

「生活交通確保支援」は、休廃止対策や不便地対策の対象地域以外において、生活交通確保に向けた地域主体の取組に対して、地域と交通事業者間の調整などの活動支援を行っています。また、「公共交通空白地の分布状況」が明確になっており、「施策の取り組み状況の位置図」が運動して、現状把握と分析が整っています。

そして、高齢化の進展に伴い、公共交通が不便な地域における、持続可能な生活交通確保に向けた取組の一つとして、令和4年度からオンデマンド交通を活用した社会実験を実施しています。

今回の福岡県嘉麻市と福岡市の公共交通施策の調査研究を行い、地域の実情を明確にとらえ、工夫した取組を行っていることが理解できました。成田市の重要課題の一つである地域公共交通施策については、引き続き公共交通部会を中心に調査研究を重ね、本市への地域公共交通施策の提案につなげていきます。

## 政友クラブの政策要望に対する市の回答

### 成田国際空港の更なる機能強化に伴う

### 騒音・落下物対策の丁寧な実施

成田空港の更なる機能強化に伴う騒音対策につきましては、騒防法第一種区域等の拡大のほか、内窓設置工事の対象区域の更なる拡大、新たな隣接区域の設定、各種防音工事に係る基準日の見直し、隣接区域防音工事に係る住民負担額の軽減、追加の防音工事に先行した空気調和機器更新工事制度の創設等の実現により防音工事の対象拡大等を図ってきたところであります。また、航空機からの落下物対策につきましては、「落下物対策総合パッケージ」に基づき、国や空港会社、航空会社など関係者が一丸となって未然防止策の徹底や事案発生時の対応強化に取り組みしており、本市におきましても、これまでも実施してきた落下物防止対策の更なる強化や事案発生時の原因究明などについて、国及び空港会社に強く要請しているところでありますので、引き続き落下物の再発防止に全力で取り組むよう、求めてまいります。

### 財政の健全化に向けた取り組み

本市では、全国有数の財政基盤を背景に、子育て支援、福祉、教育などの市民サービスの向上や、コロナ対策・物価高騰対策などの支援策に取り組むとともに、将来にわたって持続的に発展するための各種まちづくり施策に積極的に取り組んでまいりました。今後につきましても、市民サービスの一層の向上や、成田空港の更なる機能強化に対応したまちづくりを始めとして、地域経済の活性化、地域活力の創出につながる、本市の更なる発展に向けた施策を積極的に進めることで、更なる自主財源の確保につなげるという好循環を生み出すとともに、最少の経費で最大の効果を上げるため、より一層の経常経費の削減や財源の確保に努め、効率的・効果的な行政経営を行ってまいります。

### 子育て支援策の充実

児童手当給付事業につきましては、「こども未来戦略」に基づき、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長に加え、第3子以降に対する多子加算を3万円に増額するとともに、加算の算定に係る子どもの年齢を高校生年代から大学生年代まで延長する制度の拡充を令和6年10月分から実施いたします。さらに、拡充後は支払月を年3回から年6回（偶数月）に変更し、令和6年12月に初回支給（10月分及び11月分）を実施いたします。また令和6年度から、「こども家庭センター」を設置し、妊娠・出産・子育て期において一体的に支援を行うことで、困難や悩みを抱える家庭の早期発見に努めるとともに、関係機関との連携の充実を図り、生活基盤の安定に向けた必要な支援が受けられるよう、相談・支援体制の強化に努めているところです。幼児期の教育支援や児童ホームの整備に加え、令和6年5月に小規模保育事業所として開園いたしました松崎保育園では、ゼロ歳児の定員を新たに設けることにより、受け入れ枠の拡大を図るとともに、私立保育園等に勤務する保育士の給与の上乗せ補助、いわゆる「なりた手当」を増額し保育士の処遇を改善するなど、保育士の確保に努めてまいります。

### 高齢者福祉の充実

令和3年度から実施している「介護版なりた手当」の給付や介護職員初任者研修の受講費用の補助、令和4年度から実施している介護事業所における介護ロボットの導入支援等を通じて、引き続き、介護人材の処遇改善や確保・定着を図ってまいります。また、第8期介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホーム等の整備については、令和6年度中に大部分の施設が整備完了しており、残りの施設についても、令和7年度の開設に向けて、現在整備が進められているところです。なお、第9期介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備につきましても、今年度に公募および事業候補者の選定を行い、令和8年度中の開設に向け、施設整備を推進してまいります。

**問** 本年度は、人の流れを見える化するためのデータ分析や地域公共交通に係るワークショップなどの実施により、客観的なデータから見えてくる各地域の移動実態や課題を交通事業者や市民の代表など立場の異なる幅広い関係者で共有し、本市として望ましい公共交通の方向性を検討しております。来年度以降は、こうした結果を基に、持続可能な運行方法等の検証を行い、現状の運行体制に捉われない視点で、実情を踏まえた交通施策の検討を進めてまいります。さらには、交通空白地を抱える自治体や交通事業者と、幅広い分野の企業・団体が連携し、交通空白地の解消に向けた実効的かつ持続可能な取り組みを全国規模で推進することを目的に、昨年11月には「交通空白」解消・官民連携プラットフォームが発足し、本市もプラットフォームの会員に応募したところであります。

**問** (仮称)赤坂センター地区複合施設整備の整備につまましては、来年度に基本構想の策定に着手し、令和8年度に基本計画を策定した後、令和9年度に民間活力導入可能性調査の実施を予定しております。基本構想の策定にあたりましては、基本理念や施設規模、導入する機能などについて検討し、事業の早期実現に向けてさらなる推進を図ってまいります。

**問** JR成田駅西口の再整備について

**答** (仮称)赤坂センター地区複合施設整備の整備につまましては、来年度に基本構想の策定に着手し、令和8年度に基本計画を策定した後、令和9年度に民間活力導入可能性調査の実施を予定しております。基本構想の策定にあたりましては、基本理念や施設規模、導入する機能などについて検討し、事業の早期実現に向けてさらなる推進を図ってまいります。

**問** 宿泊税について

**答** 昨年11月に有識者懇談会を設置し、県宿泊税への上乗せを含めた、市独自の宿泊税導入について検討を進めているところであり、これまでの2回の会議において、委員の皆様からは、「成田の魅力アップに繋がる施策を展開すべき」、などのご意見をいただいた一方で、「県下一律で定額となるよう調整すべき」、「修学旅行等は課税除外すべき」といった課題もいただいているところであります。また、宿泊事業者に対してもアンケート調査などにより、意向の確認に努めているところでもあります。

本市といたしましては、宿泊税の導入は、今後の持続的な観光振興を図るための有効な財源確保策であると考えておりますが、導入に当たっては、宿泊事業者をはじめとした関係機関のご理解を得ながら、検討を進めていくことが重要であると認識しております。引き続き、有識者懇談会や宿泊事業者の皆様などのご意見を伺いながら、県とも綿密な連携、調整を図り、市独自の宿泊税導入の必要性・妥当性、免税点の設定や課税免除などの課題を整理し、導入に向けて検討を進めてまいります。

**問** 地域公共交通について

**答** 本年度は、人の流れを見える化するためのデータ分析や地域公共交通に係るワークショップなどの実施により、客観的なデータから見えてくる各地域の移動実態や課題を交通事業者や市民の代表など立場の異なる幅広い関係者で共有し、本市として望ましい公共交通の方向性を検討しております。来年度以降は、こうした結果を基に、持続可能な運行方法等の検証を行い、現状の運行体制に捉われない視点で、実情を踏まえた交通施策の検討を進めてまいります。さらには、交通空白地を抱える自治体や交通事業者と、幅広い分野の企業・団体が連携し、交通空白地の解消に向けた実効的かつ持続可能な取り組みを全国規模で推進することを目的に、昨年11月には「交通空白」解消・官民連携プラットフォームが発足し、本市もプラットフォームの会員に応募したところであります。

# 政友クラブ 一年間の活動報告



会長 **秋山 忍** 6期 総務常任委員会 / 議会運営委員会 (委員長)

**政友クラブ会長として**

政友クラブは各年代、各地域から選出された15名の議員で構成されております。現在の成田市議会議員数29名の過半数を超える数ですが、それに暮ることがないよう心がけております。それぞれ支持者を背負っての議員であり、主義主張を持つ議員でありますので、時には激しい議論になることもありますが、充分話し合って大局に立って方向を決めております。難しい局面でもこのメンバーで話し合えば解決できると確信しております。



副会長 **荒木 博** 6期 教育民生常任委員会 / 空港対策特別委員会 / 議会運営委員会

**障がい者(児)も安心して暮らせる福祉と雇用の充実**

令和6年4月から障害者法定雇用率の引き上げによる法定雇用率の未達成の事業所への雇用や就労継続支援A型・B型の雇用促進。また、65歳を迎える障がい者の方が引き続き障害福祉サービスの対応。病弱なお年寄りが入所できる施設、ごみ出し困難世帯へのサポート、障がい者(児)の方々の雇用や老後の問題と施設や福祉サービスの充実し「共に生きる時代」を目指してまいります。



顧問 **石渡 孝春** 8期 建設水道常任委員会 / 議会運営委員会

**災害から命を守ろう**

私は昨年1年を通して、事あるごとに地震への備え、避難と避難所、水、食料などの備蓄等々の災害対策を訴えてまいりました。巨大地震が今後30年の間に80%の確率で起こると言われています。また近年は地球温暖化によると思われる異常気象による災害も多発しています。災害時には何日間もは自助また、近所の方との共助でしのいで行かなければなりません。まずは命をつなぐ水、食料の備蓄、出来れば1週間分くらいは各家庭でもしてほしいと思います。



議長 **神崎 勝** 4期 建設水道常任委員会 / 空港対策特別委員会

**議会改革の取組**

市議会では、議会改革の一環として、令和7年6月定例会からのタブレット端末を活用した議会運営に取り組み、議会DX推進検討会(座長伊藤議員)において、端末や会議システムを選定するとともに、端末等の使用基準や運用ガイドラインを制定しました。また、(秋山議会運営委員長)の下、議員間自由討議の本格的な運用に向け、昨年9月に議会基本条例運用基準を改正し、委員会における議案や陳情の審査において自由討議を実施し、活発に議論しました。



幹事長 **鳥海 直樹** 3期 建設水道常任委員会 (委員長) / 空港対策特別委員会 / 議会運営委員会

**赤坂センター地区複合施設整備の早期着手の必要性**

成田ニュータウン中心部に位置する赤坂センター地区は、老朽化が著しい中央公民館や図書館の早期再整備が喫緊の課題です。また建設コストが高騰化しており、事業着手が遅くなればなるほど、市の財政負担が増加する可能性があります。よって小泉市長在任期間中の事業手法の確立と事業者選定を行う必要があり、事業スピードを上げる必要があると考え提案しています。



副幹事長 **藤崎 勇一** 2期 経済環境常任委員会 (副委員長) / 空港対策特別委員会 / 議会運営委員会

**コミュニティバスやオンデマンド交通の見直しを**

高齢化が進んだ郊外において将来にわたり快適な生活を送るためには、買い物や通院など、気軽に移動できる公共交通の見直しが重要です。この見直しに向けて政友クラブとして、先進事例を含めて2年間調査研究を重ね、小泉市長に地域公共交通に係る提言書を提出いたしました。今後も移動手段が確保された暮らしやすい環境となる政策の実現に向けてスピード感をもって取り組んで参ります。



会計幹事 **眞野 義行** 2期 教育民生常任委員会 (委員長) / 公報広聴委員会 (副委員長)

**多文化共生社会の実現**

6年間訴え続けた多文化共生社会の実現。行政がようやく具体的な取り組みを始めました。外国人住民やその支援団体との意見交換会の実施。NAAと外国人材の定着に向けた生活環境整備などについての連絡会議への参画。さらに来年度は共生社会の実現のための、取り組むべき課題等が把握できるようなアンケート調査の実施。成田市は真の国際都市になるための1歩を踏み出しました。私は引き続き訴えかけていきます。



**飯嶋 重一** 1期 経済環境常任委員会

**1年を振り返り、これからの1年に向かう**

今年度は環境、人口、IT産業誘致、教育、農業を重点に調査研究を行い、一般質問で行政に問いかけてきました。来年度は大規模事業費や社会保障費の増加が見込まれる成田市の財政問題に注力し、重複する補助金を見直し、財政の簡素化を考えます。また、DX、ICTについて費用対効果の検証や過疎地域が抱える課題について具体的な対応策を考えてみたいと思います。そして市民生活の向上へ職務を遂行します。



**中島 圭介** 1期 総務常任委員会 (副委員長) / 公報広聴委員会

**ニュータウンの将来を確実なものに**

赤坂センター地区複合施設整備事業は令和7年基本構想、令和8年基本計画と進んでいますが、赤坂公園を含む実りある施設になるよう市民ニーズが反映されるよう活動していきます。空港の機能強化による住民の受け入れ基盤としてニュータウンの活性化は不可欠。UR+民間+行政の橋渡し役としてXやnoteによる情報発信に努めます。また入札不調が多発している公共工事においては書類の簡素化など業者の負担が減る提案を続けます。



**小泉 英樹** 1期 経済環境常任委員会 / 公報広聴委員会

**避難所備蓄品の現状と配備状況について**

災害が発生した際、市民の命と安全を守るための重要な拠点となる避難所。災害時に必要な物資が十分に備蓄されているのかどうか確認し、生活必需品(毛布やトイレ用排便収納袋など)は計画数量に達しているものの、食料品・飲料水は計画数量には届いていないということでしたので、できるだけ早期に計画数量が達成されるよう取り組んで頂けるよう要望し、早期配備が叶う事となりました。



**別府 弘隆** 1期 教育民生常任委員会 / 公報広聴委員会

**教育環境の改善にむけて**

本年度は、主に学校のいじめ問題と施設の改善について取り組みました。いじめ件数はコロナ渦を除き、毎年増加しています。学校での調査や指導の確認及び今後の改善策の提言をしました。学校施設の改善については、遊具の修繕等の要望をしました。数年に渡り使用停止が続き、毎年使用停止施設が増加している状況でしたが、本年度は修繕等の件数も増え、来年度は予算の確保もでき、更に改善されることになりました。



**中島 達也** 1期 教育民生常任委員会 / 公報広聴委員会

**チャレンジできるまちの実現へ**

学校での学びが合わない子、経済的制限が多い子にもさまざまなことにチャレンジできる、そして親も先生も地域の大人もそのチャレンジを応援できる環境をつくるために、体験格差に対する取組、不登校支援、学校内外での学習支援などをこの2年で訴えてきました。本市でも子どももまんなか社会の実現に向けて「こども計画」を策定します。このすばらしい理念が子どもたちを応援できる施策として継続できるよう活動して参ります。



**別府 弘隆** 1期 教育民生常任委員会 / 公報広聴委員会

**教育環境の改善にむけて**

本年度は、主に学校のいじめ問題と施設の改善について取り組みました。いじめ件数はコロナ渦を除き、毎年増加しています。学校での調査や指導の確認及び今後の改善策の提言をしました。学校施設の改善については、遊具の修繕等の要望をしました。数年に渡り使用停止が続き、毎年使用停止施設が増加している状況でしたが、本年度は修繕等の件数も増え、来年度は予算の確保もでき、更に改善されることになりました。